



教職員の多忙化解消対策の推進

学校人事課



教員の多忙化、改善すべき課題

●OECD国際教員指導環境調査（TALIS : Teaching and Learning International Survey）2013年第2回調査

- 1週間当たりの教員の勤務時間が34か国中、最長
- 課外活動の指導時間や事務業務が長く、授業時間及び準備時間は平均的



教員が「子どもと向き合う時間」を確保し、授業とその準備にもっと専念できる環境づくり、組織づくりが課題



教職員が子どもと向き合えるゆとりを生み出す行動計画(平成23年3月策定)

学校の多忙化を改善する8の視点

- 視点① 学校課題と学校の実情に応じた、校務分掌の精選・重点化
- 視点② 学校行事の精選と実施内容の精選
- 視点③ 諸会議・打合せの精選と見直し
- 視点④ 作成文書の見直し
- 視点⑤ データ処理や記録が必要な業務のIT化
- 視点⑥ 部活動の適正化
- 視点⑦ 勤務時間の適正管理
- 視点⑧ 心とみ、ゆとりを感じる職場の人間関係の構築



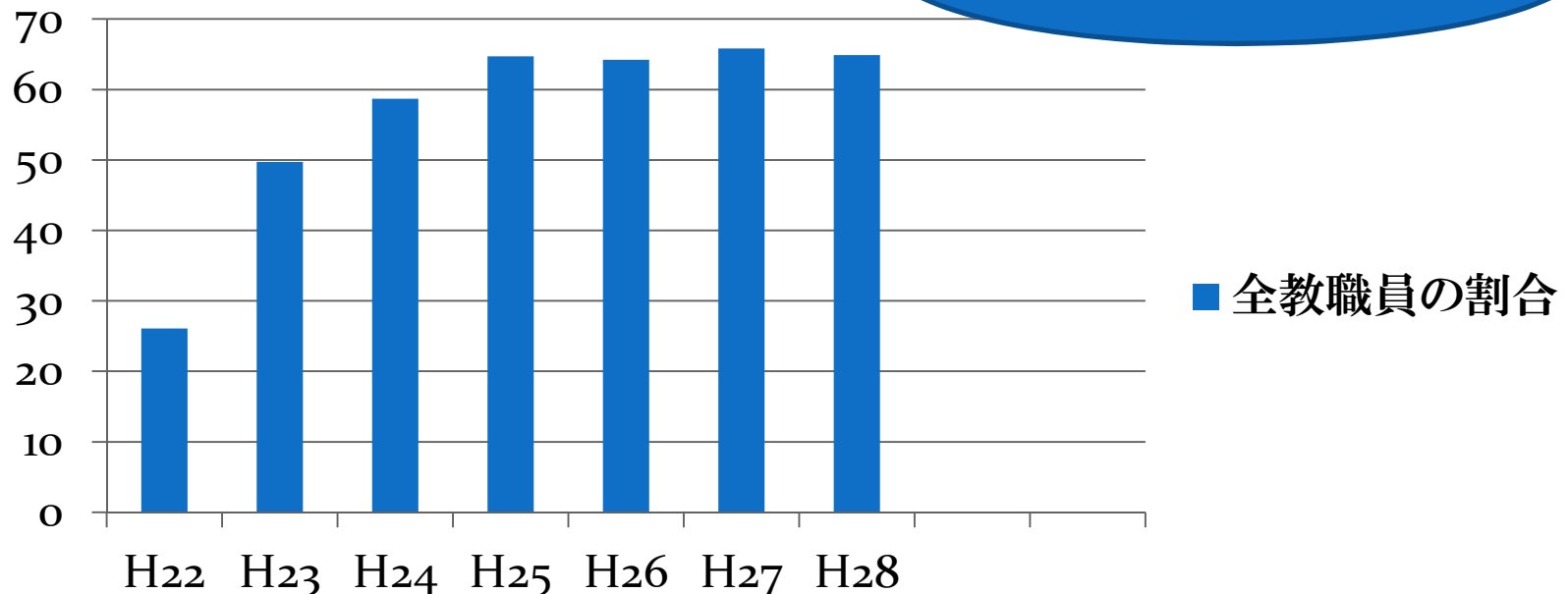
教職員が子どもと向き合えるゆとりを生み出す行動計画(平成23年3月策定)

指標

「放課後子どもと接する時間が1週間あたり5時間以上」の教職員の割合が年々増加する。

全教職員の割合

ほぼ高止まりの状況





文部科学省より各教育委員会へ 学校現場における業務の適正化に向けて(通知)

H28.6

学校や教員の熱心な取組や大きな負担の上で、子どもに関する諸課題に対応してきたが、学校が抱える課題が膨れあがる中、従来の固定化された献身的教員像を前提とした学校の組織体制では、質の高い学校教育を持続発展させることは困難

国と教育委員会と学校が
一体となって取り組む

次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のタスクフォースより H28. 4



教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)より

文部科学省初等中等局 H29.4.28

教諭の勤務時間(全国400校の教員対象)

	平日 勤務時間(持ち帰り 含まない)	土日 勤務時間(持ち帰り 含まない)	1月あたりの残業時間 平均(計算)
小学校	11:15	0:34	72:16
中学校	11:32	2:53	85:32

小学校教諭の3割, 中学校教諭の6割が
「過労死ライン」であるとのショッキングな報道



新潟市立学校園の
教職員の勤務実態
(約4,000人)

出退勤管理システムから報告

教諭の勤務時間(5月の平均)

	平日 勤務時間(持ち帰り 含まない)	土日 勤務時間(持ち帰り 含まない)	1月あたりの残業時間 平均(実績)
小学校	10:11	0:24	51:04
中学校	9:53	4:38	68:08

小学校教諭 8%, 中学校教諭の32%
が残業時間 80時間以上



出退勤の様子から見えてきたこと

- 小学校・特別支援学校・幼稚園では、平日の勤務時間が長い傾向がある。要因は子どもが退校した後に、授業の準備、小テストの採点や提出物の点検、欠席児童への家庭連絡、などに時間がかかっていると推察できる。
- 中学校・高等学校では、授業の準備、緊急の生徒指導、部活指導に時間、提出物の点検、欠席生徒への家庭連絡などに時間がかかっていると推察できる。



校種によって多忙化の要因は異なる



共通して取り組むこと、学校種別で取り組むことなど、それぞれに応じた対策が必要である。



教育委員会内の検討会の設置

多忙化解消検討会

部活動在り方検討会

5月

- ・ 第1回 ワーキングチーム会議(問題の共有と作業)

6月

- ・ 第2回 ワーキングチーム会議
(具体的な目標づくり 短期・中期・長期でできること)

7月

- ・ 第1回多忙化解消検討会(第2次行動計画作成に向けて)

⋮



平成29年度に新たに実施した(実施予定の)施策

- 夏季休業中(お盆期間)の学校閉庁日の設定
- 学校現場のニーズに応じた加配教員の配置
- 小学校3・4年生まで32人以下学級を拡大



今後、多忙化解消検討会で進める取組

- ・出退勤管理システムを活用した勤務実態の把握と分析
- ・学校及び教育委員会各課で進める取組の検討
～短期・中期・長期的な視点から～
- ・勤務時間の縮減に向けた成果指標づくり など

H30年度へ向けて
第2次多忙化解消行動計画の策定